

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

高知県土佐町

2021年8月

SDGs未来都市計画名

土佐町SDGs未来都市計画
持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

特に注力する先導的取組

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

土佐町SDGs未来都市計画 持続可能な水源のまち土佐町～人々の豊かな営みが「世界」を潤す水を育む～

(2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿「地域で暮らす人々の豊かな営みが、他の地域をも潤す“世界”の水源のまち」の実現のため、下記を実現する。

1. どこよりも水の価値を知るまち（地域の構造の理解） 2. 生まれた場所や環境に関わらず、全ての人が質の高い教育や「学び」の機会を得られるまち（地域のこれらを担う人材を育てる土壌づくり） 3. 地域の資源から新たな経済循環を創出するまち（産業構造のリデザイン） 4. 地域に暮らす多様な人々が、「誰ひとり取り残されず」活躍するまち 5. 豊かな自然とコンパクトな市街地が共存する、暮らしやすいまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を実現しよう  11 住み続けられるまちづくりを	 6 安全な水とトイレを世界中に  15 陸の豊かさも守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業件数	2020年 1件	2020年 3件	2030年 20件	11%
2	新サービス及び新商品開発数	2020年 5件	2020年 5件	2030年 30件	0%
3	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50%	2020年 調査中 %	2030年 100%	-
4	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あつたかふれあいセンター数）	2020年 8箇所	2020年 8箇所	2030年 8箇所	100%
5	女性の平均年収（対男性比）	2020年 75%	2020年 調査中 %	2030年 100%	-
6	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7%	2020年 92.7%	2030年 95.0%	0%
7	町内全ての土地の水源涵養効果把握割合	2020年 10.0%	2020年 調査中 %	2030年 100.0%	-
8	水源涵養効果を踏まえた山林のゾーニング割合	2020年 0.0%	2020年 調査中 %	2030年 100.0%	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

いずれの指標についても、町総合計画（第7次土佐町振興計画）の達成状況モニタリング指標にも位置付け毎月更新する仕組みとしている。

2020年度については、2021年度新規事業を通じて把握する指標も多く、現時点で調査中のものが多くなった。

- 経済：令和3年度新規事業「土佐町産業関連表作成事業」「地域経済循環創出事業」を通じ、地域経済循環や水源涵養に資する事業創出に取り組む
 - 社会：嶺北高校魅力化事業を通じ地域での進学件数は一定担保できているが、「妥協なしの進路選択」を把握するためには、小学校・中学校からの蓄積が必要。女性の給与水準について、振興計画策定審議会の委員男女比同数化などから取り組んでいるが、給与水準に反映されるためには更なる取組が必要。
 - 環境：令和3年度新規事業「土佐町水循環解析基礎調査事業」で土佐町水源流域の解析に着手。3年度末には一定の把握が実現できる見込み。ゾーニングにつなげていくためには、水源涵養に対する山林の状況を複数年度で解析していくことが必要となるため、さらに取組を進めていく必要がある。
- 総じて、未来都市策定時点で設定した指標が大きい（施策に対して効果発現までに時間を要する）ものが多いため、より細分化した指標の設定を今後検討したい。

なお、当初値（2020年度達成見込値）から変化のなかった指標2及び6について、2はコロナ禍の中でも見込みどおりの成果となり肯定的に捉えている。また6について、幸福度の向上は様々な取組の成果として発現するものであると考えていること、現状値の把握は次回幸福度調査（2022年度に小規模での実施を検討中）での把握となることを踏まえ、現状値は横ばいとした。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	地域における質の高い教育や学びの環境の充実	「自分の将来ありたい姿を見据え、妥協せずに進路を選択することができた」と回答する学生の割合	2020年 50 %			2020年 調査中 %	2022年 75 %	-
2		地域の学生の起業件数	2020年 0 件			2020年 1 件	2022年 3 件	33%
3		地域外からの進学者及び学びの場の利用者数	2020年 10 名			2020年 10 名	2022年 30 名	0%
4		地域の高等学校への地元進学者割合	2020年 64 %			2020年 45 %	2022年 70 %	-317%
5	地域に新たな「価値」を生み出す産業の創出	起業件数	2020年 1 件			2020年 3 件	2022年 7 件	33%
6		さめうら湖でのスポーツツーリズム従事者数	2020年 2 事業者			2020年 2 事業者	2022年 4 事業者	0%
7	地域に暮らす多様な人々が「誰ひとり取り残されず」活躍できる仕組みづくり	地域における介護予防や健康寿命延伸の取組数（あつたかふれあいセンター数）	2020年 8 箇所			2020年 8 箇所	2022年 8 箇所	100%
8		女性の活躍に向けたセミナーの参加人数	2020年 30 人			2020年 未実施 人	2022年 170 人	-
9		集落活動センター（小さな拠点）の設置	2020年 1 箇所			2020年 2 箇所	2022年 3 箇所	50%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
10	豊かな自然や水源を育む農村部と、コンパクトな市街地が互いに相乗効果を発揮しあう、まちのグランドデザイン	町民幸福度（普通以上と答えた割合）	2020年 92.7 %			2020年 92.7 %	2022年 93 %	100%
11		集落活動センター（小さな拠点）の設置（再掲）	2020年 1 箇所			2020年 2 箇所	2022年 3 箇所	50%
12	地域の生業を通じた水源の保全	棚田地域振興協議会の設立	2020年 設置			2020年 設置	2022年 設置	100%
13		自伐林業家数	2020年 2 名			2020年 4 名	2022年 5 名	67%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「①資金の還流と再投資を通じた自律的好循環の形成」について、今後のソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築に向けた材料集めを目的として令和3年度新規事業で「土佐町水循環解析基礎調査事業」及び「土佐町産業連関表作成業務」を実施。並行して、金融機関等との意見交換や、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会等を通じ、スキームについての研究を進めている。

「②認証制度等の検討」について、町内事業者のみを対象とすると非常に規模の小さいものになってしまう（かつ、高知県庁で県全体を対象とした登録制度を始めた）ことから、本町の状況に対して意味を持つスキーム（水源のSDGsに寄与する企業として、町内だけでなく流域の企業も対象とする等）について検討を行っている段階である。並行してSDGsに取り組み住民の登録制度の構築を検討しており、町のSDGsの達成状況を評価検証するために設置した住民組織「土佐町SDGs推進会議」で検討を行なっていく予定である。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

取組ごとにバラツキはあるが、既存の取組の延長線上で、各取組が一定進捗したものと評価している。しかしながら、これらの取組をより直接的に推進し土佐町SDGsを達成していく必要があることから、令和3年度4月以降、下記の取組を実施している。

- ①企画推進課内に取組を推進する横串組織としてSDGs推進室を新設。役場内全所属にSDGs推進員（兼務辞令）を配置。
- ②SDGsの考え方を取り入れた総合計画（第7次土佐町振興計画）を策定。計画に「土佐町SDGs」のゴールを位置付けるとともに、そのターゲット（具体的行動）やインディケータ（指標）を設定。上記KPI等も指標に位置付けた。これらは随時モニタリングを行うとともに、毎月町のホームページで公表、2ヶ月ごとの地区長会で配布。今後、これらのターゲットや指標について、町民にとっても納得性の高いものとしていくため「ロジックモデル」等の明確化も進めていく予定。
- ③住民組織として「土佐町SDGs推進会議」を設置。4半期ごとに開催しながら、土佐町SDGsの評価検証や、指標及びその実現に向けた施策の見直し等を議論。
- ④上記のターゲット及びインディケータについては、国連目標や地方創生SDGsへの寄与を明らかにしていくため、SDGsターゲット及びインディケータ、ローカル指標との紐付けを検討中。指標等として精緻かつ対外的にも合理性を持つものとしていくため、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会への参加や、有識者の支援もいただきながら研究を進めている。

なお、指標8については、コロナ禍により人が集まりにくい状況が続いたため、実施を見送った。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・SDGs推進室の設置、推進会議の設置等着実な推進が端緒についてのもと思われるものの、産業創出、女性活躍などに加えて、具体的な環境教育の機会の計画、関連する事業の検討など、経済、社会と環境が循環する将来像と、そこへの取組の検討が望まれる。
 ・女性の平均年収（対男性比）は、例えば、年齢補正、常勤・非常勤別集計などはしないのか。男女格差のどのような面を示そうとしているのかややわかりにくいと思料する。
 地域の高等学校への地元進学者割合は当初地も実績も2020年となっているが、これは、年当初と年末値ということか。そうだとすると、大きく減っているが、これはどのような要因によるのかをよく精査した上で、必要な対策を講じるべきと思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

新たな「価値」の創出を通じた持続可能な「水循環」形成プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関や社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握する。そして、それらを踏まえた上で、より効果的かつ経済・社会・環境の好循環に繋がるかたちへと、水源涵養及び保全のあり方を変えていき、持続可能な水源のまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
①-1 シビックエコミー創出事業	地域において新たな「価値」を生み出す産業や、水源の保全及び涵養を支える第1次産業（棚田での稲作や林業）の付加価値を高める産業の創出に向け、地域における起業家育成や、地域外からの起業家予備軍の呼び込みを行うとともに、そうした産業を生み出すための環境整備を行う。	産業連関の把握に基づいた起業件数	2020年 0件			2020年 0件	2022年 7件	0%
②-1 嶺北高等学校での起業プログラムの実施 ②-2 教育魅力化・交流支援センターの活用	②-1 嶺北高等学校の魅力化の取組において、起業プログラムを実施する。起業家等による講話や、起業の模擬体験に取り組む。将来的には、実際に起業し法人化まで実現する取組を実施する予定。 ②-2 センターにおいて、メンタリング（ICTを活用し都市圏起業家等も遠隔でも対応）や事業プロトタイプ構築ができる環境を構築し、学生や起業等に取り組む地域住民のサポートを行う。	起業や新規事業に取り組む学生の割合	2020年 5%			2020年 5%	2022年 25%	0%
②-3 ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	水源の保全及び涵養を通じて、どのような社会的インパクトが創出されているかを明確にするとともに、その社会的インパクトで生じた経済的価値の一部を、更なる水源保全等に取り組むための基金として受益地域から還流させ、土佐町の水源保全等に再投資するスキームを構築する。	ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築	2020年 スキーム検討			2020年 スキーム検討	2022年 スキーム実施	10%
③-1 水源のあり様を踏まえた森林施策	水源のあり様も踏まえながら、水源涵養を高めるエリアや、経営林として施策していくエリアなどのソーニングを行い、効果的な森林経営に取り組む。	水源のあり様を踏まえた森林施策割合	2020年 0%			2020年 0%	2022年 75%	0%
③-2 水源のあり様を踏まえた棚田保全	中山間地域直接支払制度の集落協定における棚田や水路の保全において、水源のあり様を踏まえた環境整備を行う。	水源のあり様を踏まえた棚田保全割合	2020年 0%			2020年 0%	2022年 75%	0%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

令和3年度地方創生推進交付金事業として採択され、3年度新規事業として実施を開始した。このため②-1及び②以外の取組については2020年度（令和2年度）時点での進捗状況は0となった。

令和3年度新規事業として「土佐町水循環解析基礎調査事業」「土佐町産業連関表作成事業」「土佐町地域経済循環創出事業（シビックエコノミー創出事業）」を通じ、上記の取組を推進する。

また、②-1及び②の取組については、既に地方創生推進交付金事業として採択を受けている取組の中で「産業人材育成研修事業」を実施。上記センターにおいて、学生や社会人に対し、地域資源を活用した起業等のセミナーや、起業相談（メンタリング）を実施していく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Evidence Based Water Resource Management 事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

水源のあり様や、水源の保全及び涵養を通じて生み出される産業連関、水源が保全及び涵養されることから生じる社会的インパクト等を、可能な限り定量的かつ明確に把握することにより、根拠に基づいた水源保全及び運営を可能とし、経済・社会・環境の相乗効果及び好循環の創出に繋げる。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
いずれも令和3年度事業として取り組みがスタートしたばかりの段階のため、現時点において相乗効果及びトレードオフの緩和等についての成果には繋がっていない。	いずれも令和3年度事業として取り組みがスタートしたばかりの段階のため、現時点において相乗効果及びトレードオフの緩和等についての成果には繋がっていない。	いずれも令和3年度事業として取り組みがスタートしたばかりの段階のため、現時点において相乗効果及びトレードオフの緩和等についての成果には繋がっていない。
本取組は、地域の水源環境の悪化と、水源を保全する第1次産業等の生業（1時産業者の高齢化・後継者不足）の連関をと捉えたものである。このため、産業連関の把握を通じ一次産業と連関が強く、その付加価値を高める産業を含めた産業創出を図ることを通じて、一次産業自体にも新たな担い手を呼び込むこと、環境維持にも配慮された適切な山林施業の実現により木材搬出量の増加等を実現するといった相乗効果を目指すものである。	本取組は、地域経済循環を高めるための新たな産業の創出と、地域における教育や学びの環境の充実を通じた人材育成の相乗効果を目指すものである。教育環境の充実を通じ、地域に新たな産業を生み出す人材が輩出され、そうした人材が地域内に新たな産業をおこすことで、それらの担い手ともなる新たな移住者等の人材の流入を呼び込みを実現する。	本取組は、地域の環境の維持・保全と、地域の暮らしとの関連を捉えたものである。水源の保全及び涵養が持続可能になることは、保全・涵養を支える地域の生業が持続可能になることであり、そのことにより地域の多様な暮らしが持続可能となり、人口減少等に一定歯止めが掛かる。一方で、水源環境の保全・涵養のためには、水源地域だけでなく、流域及び利水地域と連携した取組が必要であり、水源の保全・涵養の意義が定量的かつ明確になることにより、これまで以上に様々な主体が水源の保全・涵養活動に参画することが見込める。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	(経済→環境) 農業経営体及び林業経営体数	2020年 417 事業体			2020年 417 事業体	2022年 400 事業体	100%
2	(環境→経済) 木材・木製品製造業者数	2020年 5 社			2020年 5 社	2022年 7 社	0%
3	(経済→社会) シビックエコノミーの担い手となる移住者数	2020年 45 名			2020年 45 名	2022年 50 名	0%
4	(社会→経済) 地域における新たな起業数	2020年 0 件			2020年 3 件	2022年 7 件	43%
5	(社会→環境) 地域外からの水源保全への参加者数	2020年 0 人			2020年 0 人	2022年 30 人	0%
6	(環境→社会) 農村部地域の人口	2020年 1,500 人			2020年 1,500 人	2022年 1,400 人	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

前述の通り、ソーシャルインパクトボンド型資金スキームの構築に向けた材料集めを目的として令和3年度新規事業で「土佐町水循環解析基礎調査事業」及び「土佐町産業連関表作成業務」を実施。並行して、金融機関等との意見交換や、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会等を通じ、スキームについての研究を進めている。

この実現に向けた取り組みとして、「土佐町水循環解析基礎調査事業」を通じ水源保全及び涵養のあり様の把握、「土佐町産業連関表作成業務」を通じ水源保全から生み出される産業連関の把握を進めている。今後土佐町産業連関表の拡張により、ウォーターフットプリントの概念を用いた利水地域の水需要の把握や、水源の持つ社会的インパクトの把握に繋げていく予定である。

また、産業連関の状況を踏まえながら、地域内の経済循環を生み出す産業創出に向け「地域経済循環創出事業」を実施している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

令和3年度地方創生推進交付金事業の採択により、当初のスケジュールからは遅れているが、三側面をつなぐ統合的取組に向けてスタートができた。今後の継続的な取組に向けては、更に財源確保等も進めていく必要がある。

いずれの取組も令和3年度事業でのスタートとなるため、2020年度での目立った実績には至っていないが、今後の事業推進を通じて、各目標値の達成を目指していく。この事業推進にあたって、各ステークホルダーとの連携が先行して進んでおり、株式会社地圏環境テクノロジーや高知大学とは、上記事業の実施にあたって連携や共同研究を進めているほか、株式会社高知銀行とのSDGs推進に係る包括連携協定の締結、大学等のフィールドワーク受入や研究での連携、JICAソーシャルボンドへの投資、その他民間企業との協業等の取り組みが始まっている。また、高知県内の自治体を代表するSDGsの取組として、各種セミナー等に登壇し、「持続可能な水源のまちづくり」について発信する機会も増えてきている。

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・シビックエコノミーを具体的に検討するためには中核的な事業、シーズあるいは外部の事業者との交流機会等が必要と思われる。SIBにつなげるための産官学金の連携体制の説明等を期待する。
- ・水環境、林業、循環農業の相乗的な取組等の土佐町スタイルの検討が必要だと思料する。
- ・水源のあり様を踏まえた森林施策、棚田保全の質的な進捗状況はどのようになっているか、説明が望まれる。